

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月14日

上場会社名 株式会社 ニューテック 上場取引所 東
 コード番号 6734 URL <http://www.newtech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 TEL 03-5777-0888
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 2021年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	3,134	0.2	400	11.6	404	10.8	295	14.6
2020年2月期	3,128	10.6	359	71.4	365	72.6	258	74.5

(注) 包括利益 2021年2月期 295百万円 (14.8%) 2020年2月期 257百万円 (74.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	154.40	—	16.8	12.8	12.9
2020年2月期	134.74	—	16.9	12.3	11.5

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	3,236	1,889	58.4	985.94
2020年2月期	3,100	1,641	53.0	856.54

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,889百万円 2020年2月期 1,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	419	△11	△176	2,003
2020年2月期	265	△47	△176	1,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	47	18.6	3.1
2021年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	47	16.2	2.7
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		20.3	

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,449	0.4	126	△9.3	126	△11.5	89	△11.9	46.43
通期	3,194	1.9	343	△14.4	342	△15.5	236	△20.3	123.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	2,081,000株	2020年2月期	2,081,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期	164,195株	2020年2月期	164,195株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	1,916,805株	2020年2月期	1,916,805株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	3,058	△0.2	369	13.2	372	12.2	274	20.6
2020年2月期	3,063	10.3	326	55.6	332	57.6	227	55.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	143.00	—
2020年2月期	118.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年2月期	3,005	1,829	1,829	1,603	60.9	954.34	954.34	
2020年2月期	2,965	1,603	1,603	1,603	54.1	836.35	836.35	

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,829百万円 2020年2月期 1,603百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の開示は、必要性が大きいと考えられるため、当期より開示を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	38
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替の大きな変動はなかったものの、新型コロナウイルスの影響による工場の操業停止、原材料の高騰、緊急事態宣言等不安定要素が多く、先行きは全く不透明の期間でありました。これら不安材料を抱えて国内大手企業の業績はやや低下傾向にあり、輸出企業を中心に設備投資の先送りや、国内IT関連企業の業績や設備投資需要、並びに研究機関や学校関連の投資意欲も不安定に推移いたしました。

このような環境の下、当社では利益率の高いハードウェアに付加価値を付けたAI・ディープラーニング、監視カメラ向けストレージサーバやアプライアンス製品の引き合いが好調で、当連結会計年度の売上高は3,134,333千円（前年同期比0.2%増）となりました。製品売上に関しては、OEM製品（ミラーカード、小型NAS製品等）の出荷は、新型コロナウイルスの影響で中小企業向けの小規模オフィス用小型NASの出荷が減少し、577,622千円（前年同期比29.6%減）と大幅に落ち込みましたが主力のRAID及びNAS製品については、大容量8～10TBのHDDを搭載したCloudyシリーズNAS製品のほか、第2四半期に受注した学校向けの小型サーバ（2,100台444,940千円）の特注が寄与し、1,718,892千円（前年同期比19.8%増）とOEM製品の不足をカバーしました。

これらの結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は2,449,420千円（前年同期比0.6%増）となり、微増となりました。商品売上は、大口案件が少なく272,402千円（前年同期比14.9%減）となりました。サービス売上は、株式会社ITストレージサービスの取扱った他社製品の保守契約も加わり、412,510千円（前年同期比10.2%増）となりました。

以上の結果、損益面につきましては、売上総利益率の向上（前年同期比1.8ポイント増）及びコロナ禍による経費減も加わり、営業利益400,774千円（前年同期比11.6%増）、経常利益404,760千円（前年同期比10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益295,963千円（前年同期比14.6%増）とそれぞれ増益となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日	
品 目 別	金 額	金 額	
	千円	千円	%
ストレージ本体	2,256,369	2,296,515	1.8
周辺機器	177,298	152,905	△13.8
製品小計	2,433,667	2,449,420	0.6
商 品	319,983	272,402	△14.9
サ ー ビ ス	374,486	412,510	10.2
合 計	3,128,137	3,134,333	0.2

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の主な増減要因は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較して144,571千円増加し3,064,466千円となりました。これは主に、現金及び預金232,113千円が増加し、売上債権72,110千円、たな卸資産7,725千円が減少したこと等によるものであります。

現金及び預金の残高は2,003,742千円、売上債権（受取手形及び売掛金の合計額）の残高は804,193千円となりました。なお、当連結会計年度の売上債権回転率は年3.9回転であり、前連結会計年度3.6回転に比べやや向上しました。

たな卸資産（商品及び製品、原材料及び仕掛品の合計額）は前連結会計年度末に比べ7,725千円減少の244,740千円でありました。

その他の流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ7,704千円減少し11,790千円となりました。

② 固定資産

固定資産は前連結会計年度末と比較して8,873千円減少し171,698千円となりました。これは主に、有形固定資産が17,361千円減少し、繰延税金資産10,169千円が増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して79,596千円減少し1,279,762千円となりました。これは主に、前受収益33,406千円、その他14,635千円が増加し、仕入債務14,604千円、1年内返済予定の長期借入金95,365千円、未払金6,996千円、未払法人税等5,108千円、製品保証引当金4,314千円が減少したこと等によるものであります。

④ 固定負債

固定負債は前連結会計年度末と比較して32,732千円減少し66,557千円となりました。これは主に、長期借入金32,817千円が減少したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較して248,027千円増加し1,889,845千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益295,963千円の計上に対し、配当金の支払い47,920千円があったことによる利益剰余金248,043千円の増加等によるものであります。1株当たり純資産は、985円94銭となり、自己資本比率は58.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ232,113千円増加し2,003,742千円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は419,344千円（前連結会計年度は265,160千円の収入）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益404,760千円、減価償却費29,037千円、売上債権の減少72,110千円、前受収益の増加33,406千円等であり、主な資金減少要因は仕入債務の減少14,604千円、法人税等の支払い123,929千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,176千円（前連結会計年度は47,102千円の使用）でありました。これは検査用測定器等の有形固定資産の取得10,833千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は176,055千円（前連結会計年度は176,447千円の使用）でありました。これは、長期借入金の返済による支出128,182千円、配当金の支払額47,873千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	50.1	53.0	58.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.1	126.7	106.6
債務償還年数 (年)	1.1	0.8	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	100.3	119.8	537.8

(注) 1. 各指標の算出式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、連結ベースの財務数値に基づき算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内外向けストレージ市場全体は増加し続けると言われておりますが、直近に発生した新型コロナウイルスの影響で先行きは全く不透明の状況が続いております。

当社では、この市場ニーズに合った製品の品揃いに取り組み、ファイルサーバの製品ラインナップを拡充し様々なお客様ニーズを満足できるようにしていきます。大学研究機関をはじめとするHCP市場向けにも色々ご提案できるよう大容量ストレージ製品や超高速ストレージ製品等（38期よりハイエンドNAS：Zetta Suite）を取り揃え、更に監視カメラやデジタルサイネージ、POSレジ、ファクトリーコンピュータ等、産業用ストレージ製品により、大口案件の獲得並びにOEM製品の拡大強化により売上目標の達成に取り組む方針であります。

第31期以降安定した利益体質の経営を持続しております。次期見通しにつきましては、売上高3,194百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益342百万円（前年同期比15.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益236百万円（前年同期比20.3%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく研究開発活動及び設備投資に活用していく方針であります。

当期の配当は、株主の皆様のご支援にお応えし、剰余金の配当決定に関する方針に基づき、1株当たり25円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、今後の業績見通しおよび上記の基本方針に基づき、1株当たり25円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、将来に関する事項も含め入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

① 製造を外部委託していることについて

当社は、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のモデルを採用しております。RAIDの主要構成部材（コンポーネンツ）は、ハードディスク・コントローラ・メモリー・電源装置等いずれも高度に規格化・標準化された部品であり、当社は、これらの部材をそれぞれの専門メーカーからの供給に依存しております。当社は、これら部材の調達を特定の会社に集中しないよう国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しておりますが、将来、部材市況価格の急激な上昇や調達先

の経営悪化、供給能力ダウン及び品質問題の発生等により当社の部材調達に支障が発生し、当社が適切な時期に製品出荷ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在、筐体の製作や製品組み立て等の加工作業を外注先に委託しております。当該加工作業については、作業の性格上代替先の確保に格別の困難は生じないと考えられますが、将来当社の外注先の経営悪化、製造能力及び品質問題の発生等により当社製品の出荷遅延又は停止等の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主力製品への依存度が高いことについて

当社のストレージ関連製品売上高は、2021年2月期の当社売上高の78.1%を占めており、同製品への依存度が高い収益構造となっております。

当社の主力とする中規模ストレージ機器は、主に企業の情報処理システムの中核を担うサーバーコンピュータに接続する専用の外部記憶装置であることから、当社の業績は国内サーバー市場の動向に影響を受けます。従って、不況の長期化等により企業の情報関連投資意欲が減退して国内サーバー需要が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストレージ機器は技術革新が激しいため、製品のライフサイクルが1～1.5年程度と比較的短い傾向にあります。当社は、機動的な資材調達ネットワークの構築と需要予測に基づいたきめ細かな発注ロット管理により在庫を必要最小限にとどめるための諸施策を講じておりますが、需要予測の見誤り、他社新製品の投入等により当社製品在庫の陳腐化が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストレージ関連機器は、デジタル社会の発展に伴うデータ量の増大と企業の情報処理システムが複数のサーバーを使用した分散処理型に移行していくことを主要因として、今後の成長が期待される分野であります。現在のところ中規模のストレージ機器を専業とするメーカーは少数であります。将来大手メーカー等多数の競合会社が当市場に参入してきた場合には、その参入状況によっては当社の製品競争力・価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は低いものの、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

今後輸入仕入の比率が高まった際は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行う予定ではありますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新型コロナウイルスの影響について

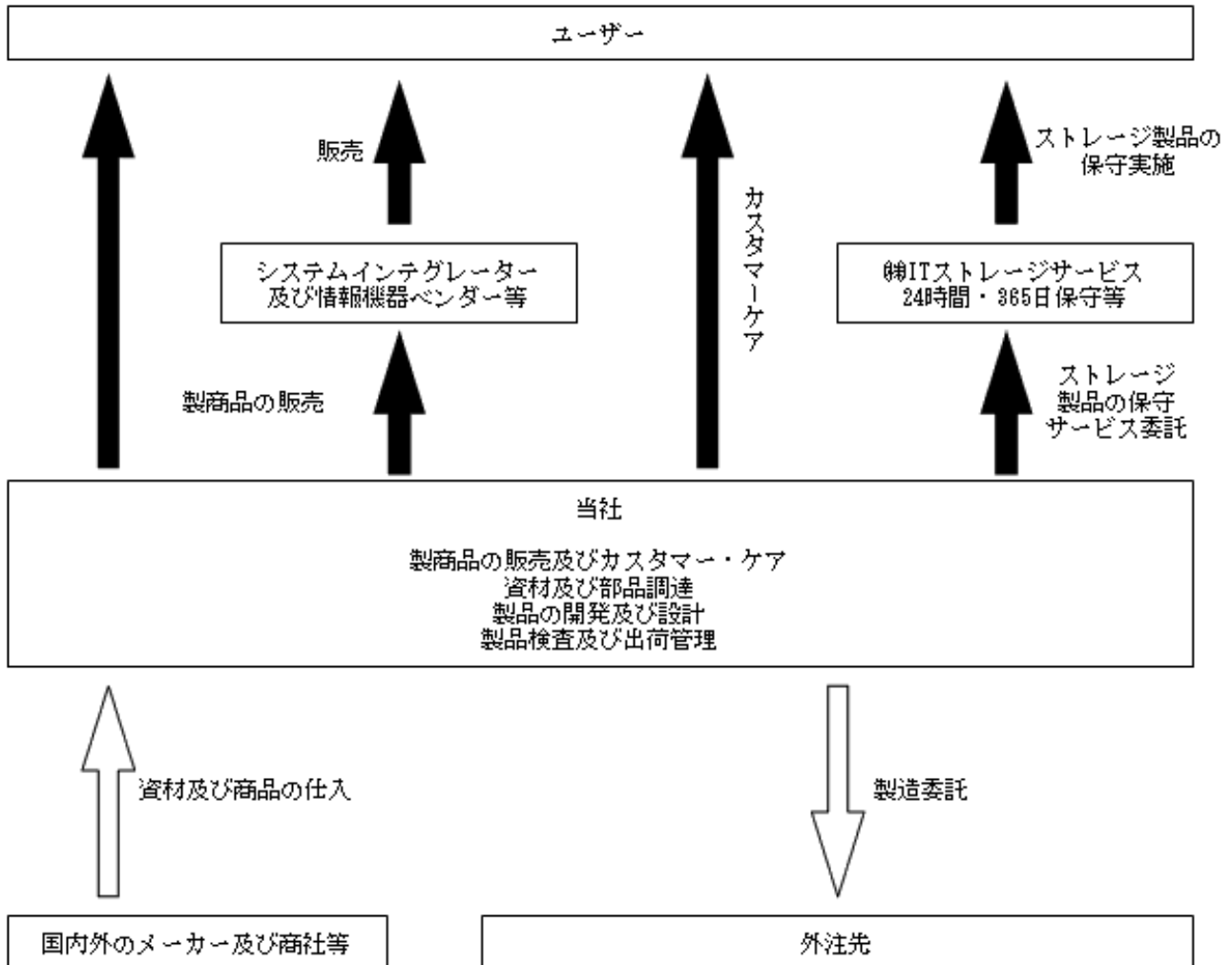
2019年12月以降、新型コロナウイルス感染症の発生が複数報告されて以来、世界各地で患者発生報告が続いています。2020年3月11日、世界保健機関（WHO）によるパンデミック（世界的な大流行）の認識表明があり、日本国内でも全国的に感染者が急増し、感染拡大の重大局面を迎えています。今後、コロナウイルス等の感染拡大が長期化する場合は、サプライチェーンへの影響による製品部材等の調達遅延や価格高騰、国内経済活動の停滞による製品やサービスの受注・売上減少など、当社グループの事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社及び株式会社ITストレージサービス（子会社）の2社により構成されています。

子会社の㈱ITストレージサービスは、ストレージ関連の保守サービス業務を行っており、当社の製品の有償保守サービス及び無償保守サービスの一部を当該会社に委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,629	2,003,742
受取手形及び売掛金	※ 876,304	※ 804,193
商品及び製品	38,840	37,450
仕掛品	77,684	111,893
原材料	135,941	95,396
前払費用	14,955	9,918
その他	4,539	1,871
流動資産合計	2,919,895	3,064,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,461	55,916
減価償却累計額	△34,935	△38,052
建物(純額)	20,525	17,863
工具、器具及び備品	228,082	206,333
減価償却累計額	△186,574	△179,526
工具、器具及び備品(純額)	41,507	26,807
有形固定資産合計	62,033	44,671
無形固定資産		
ソフトウェア	5,693	4,280
無形固定資産合計	5,693	4,280
投資その他の資産		
投資有価証券	80,389	80,366
差入保証金	23,767	23,767
長期前払費用	1,239	994
繰延税金資産	7,450	17,619
投資その他の資産合計	112,845	122,746
固定資産合計	180,572	171,698
資産合計	3,100,467	3,236,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,215	130,611
1年内返済予定の長期借入金	128,182	32,817
未払金	42,386	35,389
未払費用	64,132	62,983
未払法人税等	82,939	77,830
預り金	9,003	8,904
前受収益	839,759	873,166
製品保証引当金	23,956	19,641
その他	23,783	38,418
流動負債合計	1,359,358	1,279,762
固定負債		
長期借入金	92,781	59,964
資産除去債務	6,509	6,593
固定負債合計	99,290	66,557
負債合計	1,458,649	1,346,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	711,614	959,657
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	1,640,584	1,888,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,217
その他の包括利益累計額合計	1,233	1,217
純資産合計	1,641,818	1,889,845
負債純資産合計	3,100,467	3,236,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	3,128,137	3,134,333
売上原価	※1 2,104,364	※1 2,052,616
売上総利益	1,023,773	1,081,717
販売費及び一般管理費	※2, ※3 664,768	※2, ※3 680,943
営業利益	359,004	400,774
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	1,963	1,963
為替差益	3,632	2,234
助成金収入	720	1,440
受取販売奨励金	4,336	2,445
その他	646	1,743
営業外収益合計	11,314	9,843
営業外費用		
支払利息	2,215	855
売上債権売却損	1,851	1,870
解約違約金	—	3,098
その他	941	34
営業外費用合計	5,009	5,857
経常利益	365,309	404,760
特別損失		
固定資産除却損	1,333	—
特別損失合計	1,333	—
税金等調整前当期純利益	363,976	404,760
法人税、住民税及び事業税	107,732	118,958
法人税等調整額	△2,023	△10,162
法人税等合計	105,708	108,796
当期純利益	258,268	295,963
親会社株主に帰属する当期純利益	258,268	295,963

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	258,268	295,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△378	△15
その他の包括利益合計	※ △378	※ △15
包括利益	257,889	295,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,889	295,947
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	496,310	510,925	491,682	△78,265	1,420,652
当期変動額					
剰余金の配当			△38,336		△38,336
親会社株主に帰属する当期純利益			258,268		258,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	219,932	—	219,932
当期末残高	496,310	510,925	711,614	△78,265	1,640,584

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,612	1,612	1,422,264
当期変動額			
剰余金の配当			△38,336
親会社株主に帰属する当期純利益			258,268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△378	△378	△378
当期変動額合計	△378	△378	219,553
当期末残高	1,233	1,233	1,641,818

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	496,310	510,925	711,614	△78,265	1,640,584
当期変動額					
剰余金の配当			△47,920		△47,920
親会社株主に帰属する当期純利益			295,963		295,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	248,043	—	248,043
当期末残高	496,310	510,925	959,657	△78,265	1,888,627

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,233	1,233	1,641,818
当期変動額			
剰余金の配当			△47,920
親会社株主に帰属する当期純利益			295,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△15	△15
当期変動額合計	△15	△15	248,027
当期末残高	1,217	1,217	1,889,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	363,976	404,760
減価償却費	30,267	29,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141	—
受取利息及び受取配当金	△1,979	△1,980
支払利息	2,215	855
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,827	△4,314
有形固定資産除却損	1,333	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,828	72,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,874	7,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,016	△14,604
前受収益の増減額 (△は減少)	142,163	33,406
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,398	7,874
その他の負債の増減額 (△は減少)	25,250	7,202
小計	327,793	542,073
利息及び配当金の受取額	1,976	1,980
利息の支払額	△2,141	△779
法人税等の支払額	△62,469	△123,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,160	419,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,443	△10,833
無形固定資産の取得による支出	△1,658	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,102	△11,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△188,062	△128,182
配当金の支払額	△38,385	△47,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,447	△176,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,610	232,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,018	1,771,629
現金及び現金同等物の期末残高	1,771,629	2,003,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ITストレージサービス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ITストレージサービスの決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 6年～50年

工具、器具及び備品 2年～12年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当連結会計年度末以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、本感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
受取手形	40,799千円	133,712千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
	25,514千円	24,527千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
役員報酬	112,628千円	115,396千円
給料手当	228,690	249,320
法定福利費	41,352	45,450
地代家賃	27,221	25,882
研究開発費	93,064	98,649

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
	93,064千円	98,649千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△546千円	△23千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△546	△23
税効果額	167	7
その他有価証券評価差額金	△378	△15
その他の包括利益合計	△378	△15

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月15日 取締役会	普通株式	38,336	20.00	2019年2月28日	2019年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月13日 取締役会	普通株式	47,920	利益剰余金	25.00	2020年2月29日	2020年5月12日

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	—	—	2,081,000
合計	2,081,000	—	—	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	—	—	164,195
合計	164,195	—	—	164,195

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月13日 取締役会	普通株式	47,920	25.00	2020年2月29日	2020年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月14日 取締役会	普通株式	47,920	利益剰余金	25.00	2021年2月28日	2021年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	1,771,629千円	2,003,742千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,771,629	2,003,742

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないためリスクは僅少であります。

未払法人税等は、法人税等の未払金額であり、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2020年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,771,629	1,771,629	—
(2) 受取手形及び売掛金	876,304	876,304	—
(3) 投資有価証券	2,389	2,389	—
資産計	2,650,322	2,650,322	—
(1) 買掛金	145,215	145,215	—
(2) 未払金	42,386	42,386	—
(3) 未払法人税等	82,939	82,939	—
(4) 長期借入金	220,963	221,173	210
負債計	491,504	491,715	210
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(2021年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,003,742	2,003,742	—
(2) 受取手形及び売掛金	804,193	804,193	—
(3) 投資有価証券	2,366	2,366	—
資産計	2,810,302	2,810,302	—
(1) 買掛金	130,611	130,611	—
(2) 未払金	35,389	35,389	—
(3) 未払法人税等	77,830	77,830	—
(4) 長期借入金	92,781	92,503	△277
負債計	336,612	336,335	△277
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
非上場株式等(※1)	78,000	78,000
差入保証金(※2)	23,767	23,767

(※1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(※2) 貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,771,629	—	—	—
受取手形及び売掛金	876,304	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,647,933	—	—	—

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,003,742	—	—	—
受取手形及び売掛金	804,193	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,807,936	—	—	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(※)	128,182	32,817	30,012	29,952	—
合計	128,182	32,817	30,012	29,952	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(※)	32,817	30,012	29,952	—	—
合計	32,817	30,012	29,952	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (2020年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,389	610	1,778
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,389	610	1,778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,389	610	1,778

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 78,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2021年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,366	610	1,755
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,366	610	1,755
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,366	610	1,755

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 78,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき複数事業主制度による「日本ITソフトウェア企業年金基金(総合設立型)」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2019年3月31日現在)		(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2020年3月31日現在)	
年金資産の額	49,969,080千円	年金資産の額	49,775,272千円
年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	47,438,781	年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	48,053,556
差引額	2,530,299	差引額	1,721,716
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
0.2%		0.2%	
(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。		(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。	
別途積立金	792,095千円	別途積立金	2,520,436千円
当年度剰余金	1,738,204千円	当年度不足金	798,720千円
計	2,530,299	計	1,721,716
なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。		なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。	

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (2020年2月29日)		当連結会計年度 (2021年2月28日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
勤務費用	2,988千円	勤務費用	3,136千円
退職給付費用	2,988	退職給付費用	3,136

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,939千円	6,007千円
製品保証引当金繰入額否認	7,335	6,014
未払費用	19,055	18,906
資産除去債務	1,993	2,019
子会社株式評価損	2,296	2,296
繰延税金資産小計	35,620	35,244
評価性引当額	△11,625	△4,315
繰延税金資産合計	23,995	30,929
繰延税金負債		
連結会社間内部取引消去	15,849	12,645
資産除去債務に対応する除去費用	151	126
有価証券評価差額	544	537
繰延税金負債合計	16,545	13,309
繰延税金資産の純額	7,450	17,619

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
固定資産—繰延税金資産	7,450千円	17,619千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
評価性引当額の増減	△2.4	△1.8
住民税均等割	0.2	0.2
試験研究費の税額控除	—	△2.3
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	26.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.751%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
期首残高	6,426千円	6,509千円
時の経過による調整額	82	84
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	6,509	6,593

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺器機の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺器機の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
都築電気株式会社	319,157千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
arcsolve Japan合同会社	245,016千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
都築電気株式会社	759,899千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
(株)リョーサン	257,378千円	ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	856.54円	985.94円
1株当たり当期純利益	134.74円	154.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,641,818	1,889,845
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,641,818	1,889,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,805	1,916,805

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	258,268	295,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	258,268	295,963
期中平均株式数(株)	1,916,805	1,916,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,862	1,598,540
受取手形	※1 113,647	※1 162,086
売掛金	752,014	638,150
商品及び製品	38,840	37,450
仕掛品	77,684	111,893
原材料	135,941	95,396
前払費用	188,356	180,147
その他	4,539	318
流動資産合計	2,769,885	2,823,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,927	15,656
工具、器具及び備品	41,112	26,464
有形固定資産合計	59,039	42,121
無形固定資産		
ソフトウェア	5,693	4,280
無形固定資産合計	5,693	4,280
投資その他の資産		
投資有価証券	80,389	80,366
関係会社株式	6,000	6,000
差入保証金	19,659	19,659
長期前払費用	1,119	970
繰延税金資産	23,299	28,584
投資その他の資産合計	130,467	135,579
固定資産合計	195,199	181,981
資産合計	2,965,085	3,005,966

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 149,478	※2 132,541
1年内返済予定の長期借入金	128,182	32,817
未払金	※2 55,969	※2 46,607
未払費用	62,833	61,747
未払法人税等	82,539	62,889
預り金	7,868	8,012
前受収益	733,663	710,825
製品保証引当金	20,183	18,091
その他	23,783	38,418
流動負債合計	1,264,500	1,111,951
固定負債		
長期借入金	92,781	59,964
資産除去債務	4,685	4,767
固定負債合計	97,466	64,731
負債合計	1,361,966	1,176,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
資本剰余金合計	516,925	516,925
利益剰余金		
利益準備金	18,562	18,562
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	648,352	874,533
利益剰余金合計	666,915	893,096
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	1,601,885	1,828,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,217
評価・換算差額等合計	1,233	1,217
純資産合計	1,603,118	1,829,283
負債純資産合計	2,965,085	3,005,966

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	3,063,096	3,058,225
売上原価	※2 2,114,870	※2 2,051,669
売上総利益	948,225	1,006,555
販売費及び一般管理費	※1 621,835	※1 636,934
営業利益	326,390	369,621
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	1,963	1,963
為替差益	3,632	2,234
助成金収入	—	720
受取販売奨励金	4,336	2,445
その他	451	1,699
営業外収益合計	10,396	9,076
営業外費用		
支払利息	2,215	855
売上債権売却損	1,851	1,870
解約違約金	—	3,098
その他	406	34
営業外費用合計	4,473	5,857
経常利益	332,313	372,840
特別損失		
固定資産除却損	1,333	—
特別損失合計	1,333	—
税引前当期純利益	330,980	372,840
法人税、住民税及び事業税	107,331	104,016
法人税等調整額	△3,614	△5,277
法人税等合計	103,717	98,738
当期純利益	227,263	274,101

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,541,269	88.5	1,525,456	89.1
II 労務費		72,467	4.2	76,412	4.5
III 経費	※1	127,600	7.3	110,134	6.4
当期総製造費用		1,741,337	100.0	1,712,004	100.0
期首仕掛品たな卸高		41,820		77,684	
合計		1,783,157		1,789,688	
期末仕掛品たな卸高		77,684		111,893	
他勘定振替高	※2	5,618		5,311	
当期製品製造原価		1,699,855		1,672,483	

(脚注)

前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)																																																																				
<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しており、原価差額は売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>908千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>△377</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>28,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>10,564千円</td> </tr> <tr> <td>検査費用</td> <td>22,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20,103</td> </tr> <tr> <td>海外運賃</td> <td>17,488</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47,601</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>444千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,645</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,618</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	908千円	期末製品たな卸高	154	期末材料たな卸高	△377	製品売上原価	28,243	外注加工費	10,564千円	検査費用	22,074	減価償却費	20,103	海外運賃	17,488	地代家賃	9,768	その他	47,601	計	127,600	研究開発費	444千円	工具、器具及び備品	1,782	サービス売上原価	745	その他	2,645	計	5,618	<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しており、原価差額は売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>398千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>19,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>535千円</td> </tr> <tr> <td>検査費用</td> <td>24,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,523</td> </tr> <tr> <td>海外運賃</td> <td>12,613</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,238</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,807</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,512</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,311</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	398千円	期末製品たな卸高	67	期末材料たな卸高	645	製品売上原価	19,156	外注加工費	535千円	検査費用	24,456	減価償却費	17,523	海外運賃	12,613	地代家賃	9,768	その他	45,238	計	110,134	研究開発費	300千円	工具、器具及び備品	2,807	サービス売上原価	691	その他	1,512	計	5,311
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	908千円																																																																				
期末製品たな卸高	154																																																																				
期末材料たな卸高	△377																																																																				
製品売上原価	28,243																																																																				
外注加工費	10,564千円																																																																				
検査費用	22,074																																																																				
減価償却費	20,103																																																																				
海外運賃	17,488																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	47,601																																																																				
計	127,600																																																																				
研究開発費	444千円																																																																				
工具、器具及び備品	1,782																																																																				
サービス売上原価	745																																																																				
その他	2,645																																																																				
計	5,618																																																																				
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	398千円																																																																				
期末製品たな卸高	67																																																																				
期末材料たな卸高	645																																																																				
製品売上原価	19,156																																																																				
外注加工費	535千円																																																																				
検査費用	24,456																																																																				
減価償却費	17,523																																																																				
海外運賃	12,613																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	45,238																																																																				
計	110,134																																																																				
研究開発費	300千円																																																																				
工具、器具及び備品	2,807																																																																				
サービス売上原価	691																																																																				
その他	1,512																																																																				
計	5,311																																																																				

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,201	0.9	1,348	1.0
II 労務費		29,381	22.7	23,169	16.7
III 外注サービス費		98,783	76.4	113,906	82.3
サービス売上原価		129,366	100.0	138,424	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	459,425	477,988
当期変動額							
剰余金の配当						△38,336	△38,336
当期純利益						227,263	227,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	188,927	188,927
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	648,352	666,915

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78,265	1,412,957	1,612	1,612	1,414,570
当期変動額					
剰余金の配当		△38,336			△38,336
当期純利益		227,263			227,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△378	△378	△378
当期変動額合計	—	188,927	△378	△378	188,548
当期末残高	△78,265	1,601,885	1,233	1,233	1,603,118

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	648,352	666,915
当期変動額							
剰余金の配当						△47,920	△47,920
当期純利益						274,101	274,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	226,181	226,181
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	874,533	893,096

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78,265	1,601,885	1,233	1,233	1,603,118
当期変動額					
剰余金の配当		△47,920			△47,920
当期純利益		274,101			274,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△15	△15	△15
当期変動額合計	—	226,181	△15	△15	226,165
当期末残高	△78,265	1,828,066	1,217	1,217	1,829,283

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 6年～50年

工具、器具及び備品 2年～12年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

4. 収益の計上基準

サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
受取手形	40,799千円	133,712千円

※2 関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期金銭債務	18,656千円	19,604千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度51%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
役員報酬	106,539千円	110,608千円
給料手当	211,431	235,163
法定福利費	38,760	43,095
地代家賃	23,959	23,959
研究開発費	93,064	98,649

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業取引による取引高	千円	千円
売上原価	135,754	120,119

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,939千円	4,801千円
製品保証引当金繰入額否認	6,180	5,539
未払費用	19,055	18,906
資産除去債務	1,434	1,459
子会社株式評価損	2,296	2,296
繰延税金資産小計	33,906	33,004
評価性引当額	△9,911	△3,756
繰延税金資産合計	23,995	29,248
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	151	126
有価証券評価差額	544	537
繰延税金負債合計	695	663
繰延税金資産の純額	23,299	28,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
評価性引当額の増減	0.2	△1.7
住民税均等割	0.2	0.2
試験研究費の税額控除	—	△2.5
その他	0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	26.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。